

(報告)「持続可能な都市農業の実現に向けて」

1 背景

環境共生都市の実現への期待から、農業の持つ多様な機能が注目され、循環型社会構築のための都市農業の重要性が再評価されている。こうした背景から、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、都市農業振興における基本理念が提示された。当分科会では、基本法の理念に立脚し、環境共生都市を目指した持続的な都市農業振興を推進するために、現在の都市農業における課題を整理し、都市農業振興に向けた施策や学術研究の方向性に関して、特に、収益性に優れた施設農業を含めた多様な農業形態の共存について、都市農業の持つ機能と持続性の観点から検討し、本報告を取りまとめた。

2 現状と課題

都市農業においても、農業従事者の高齢化や後継者不足などから、担い手の確保が急務である。営農を引き継ぐ、若しくは新たに農業に従事しようとする者を増やすには、収益の確保、特に小区画農地での経済的持続性が重要となる。また、他産業からの参画も重要であるが、農地の取得、賃貸借、施設の建設等が、既存の制度上、課題となる場合もある。

都市農業の振興には、都市住民の理解を深め、持続的な都市農業の実現に向けた障害を低減することも重要であり、収益の確保とともに、農地の持つ多様な機能の適切な評価に基づく効果的発揮が不可欠である。しかしながら、それらの機能は、農地の利用形態や空間配置により変わり得るので、そのことを考慮した評価法の検討と地域住民との情報共有が重要である。

3 持続的な都市農業の実現に向けた方策

(1) 持続的営農と循環型社会構築のための施設農業の推進

都市農業の持続性を確保するために、収益性に優れた施設農業の活用は有効な方策の一つである。施設農業は、限られた面積の農地での経済的持続性や都市生活空間との両立という点でメリットを有しているが、初期投資コストの高さやエネルギー消費、景観形成機能の低下等、解決すべき課題も多い。このため、他の農地利用形態とのバランスをいかに取るのかも含め、地域にあった施設農業振興のあり方を明確にし、産学官の連携のもと、研究開発に取り組むことが重要である。特に、都市で排出される廃棄有機物や人工排熱を施設農業での生産に取り入れ、再生可能エネルギー利用と併せて、資源循環・エネルギー利用最適化を可能にする要素技術やシステム設計は、循環型社会の実現に向けて都市で農業を行う利点の増強に繋がり、都市農業振興に資する。

(2) 農業経営形態の多様化推進のための研究開発と人材育成

都市農業の担い手を確保し、農地を維持していくには、農業経営形態の多様化を推進することが重要である。特に、活力のある他産業からの参入を促進し、農産物を買って利益を上げるこれまでの経営モデルに加え、都市に合った多様な機能のサービスを提供するビジネスモデルの構築が望まれる。都市において、様々な目的や形態で農業が営まれ、それにより多様な機能がもたらされる状態を構築するための仕組みづくりやそのための研究開発や人材育成が必要である。

(3) 多様な機能を効果的に発揮する参加型情報システムの構築

農地や農業施設の持つ機能を、農業生産だけでなく、環境、防災、教育等の各観点から、その空間配置を考慮し適切に評価することは、都市における農業のあり方の具体的な方向性を提示し、都市農業の将来像の形成とその制度設計に役立つとともに、市民の都市農業振興への肯定的な理解の醸成にも資する。そして、環境共生都市の実現に向けて、多様な機能を効果的に発揮するために、WebGIS（地理情報システム）等の公開型・参加型の情報システムを活用し、農地や農業施設の空間的な配置情報を共有し、市民参加型で最適配置をデザインしていくことが重要であり、このための研究開発と人材育成が必要である。